

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第138期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 L O B T E X C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第137期 第1四半期 連結累計期間 | 第138期 第1四半期 連結累計期間 | 第137期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,330,893 | 1,162,837 | 5,673,496 |
| 経常利益 (千円) | 23,974 | 8,225 | 190,835 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 8,353 | 5,200 | 46,971 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 27,487 | 29,519 | 9,751 |
| 純資産額 (千円) | 4,099,170 | 4,066,982 | 4,116,835 |
| 総資産額 (千円) | 7,940,975 | 8,750,614 | 8,007,169 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 8.94 | 5.57 | 50.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 49.4 | 44.3 | 49.0 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、社会経済活動が停滞し、極めて厳しい状況となりました。また、景気の先行きについても、感染の収束時期が見込めず、ますます不透明感を強めています。

このような状況の下、当社グループでは昨年度より掲げております経営ビジョン「モノづくりのプロにゆえ、モノづくりの愉しさを育む」、経営スローガン「私たちは工具を通じ、あらゆるモノづくりの要求に応えるとともに、つくる愉しさを伝え広げる事で社会に貢献します」の浸透と発信を更に進め、経営目標達成に向け努力してまいりました。そして、コーポレートカルチャーの醸成と経営ビジョンの推進を図り、また、如何なる波にも耐え得る力をつけるため、新たに2020年度経営課題として『業務の整流化を徹底し、利益体質の強化を図る』を定め、この課題解決に向けた機能的な組織体制とすべく、2020年4月に組織改革を実施しました。社長室には経営戦略実行の徹底・強化を図るために経営企画担当を設置し、マーケティング本部については「モノづくり事業本部」と改称し、傘下にある「商品部」はこれまでの商品企画部・購買部・特販部門を統合するなど“モノづくり”を一気通貫で推し進めるための組織づくりを実施しました。また、国内・海外の営業をそれぞれの戦略に則り徹底的に進めていくために営業部傘下の海外営業グループを独立させ、「国内営業部」と「海外営業部」を設置しました。また、具体的な課題解決を図るべく各種プロジェクトを立ち上げ、その推進をしてまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による社会経済活動停滞影響を受け、売上高は前年同期比12.6%減の11億6千2百万円（前年同期13億3千万円）となり、利益面では、3百万円の営業損失（同3千5百万円の営業利益）、経常利益で同65.7%減の8百万円（同2千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益で同37.7%減の5百万円（同8百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（金属製品事業）

国内、海外売上ともに、拡販努力による一部の商品や地域について増加がありましたものの、新型コロナウイルス感染拡大による社会経済活動の停滞や営業活動に制限を受けたことを要因として減少しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比13.4%減の11億1百万円（前年同期12億7千2百万円）となりました。利益面では売上減少に対応した経費節減を行いました。減収影響が大きく、3千2百万円のセグメント損失（同7百万円のセグメント利益）となりました。

（レジャー事業）

ゴルフ練習場における入場者数及びお客様一人当たり売上高は、期初において新型コロナウイルス感染対策として打ち出された外出自粛要請を受けた入場制限や時短営業実施の影響がありましたものの、感染対策を講じた上で営業を継続したことに加え、前年度までに実施してまいりましたサービス向上や集客施策の奏功もあり、前年同期に比べ増加し、売上高は前年同期比5.0%増の6千1百万円（前年同期5千8百万円）となりました。セグメント利益は増収により、同6.2%増の2千9百万円（同2千8百万円）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は87億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千3百万円増加しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比7億2千3百万円増の58億7千9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少する一方で、現金及び預金やたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は同2千万円増の28億7千万円となりました。これは減価償却による有形固定資産の減少がありましたものの、投資有価証券の時価評価に伴う増加があったことによるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比1億5千5百万円増の26億1千7百万円となりました。これは主に買掛金や未払法人税等の減少がありましたものの、短期借入金や未払費用が増加したことによるものです。

固定負債は同6億3千7百万円増の20億6千5百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比4千9百万円減の40億6千6百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加がありましたが、配当支出による利益剰余金の減少があったことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,000,000 |
| 計 | 4,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2020年8月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 1,000,000 | 1,000,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 1,000,000 | 1,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年4月1日～ 2020年6月30日 | | 1,000,000 | | 960,000 | | 491,045 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 66,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 928,200 | 9,282 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,700 | | |
| 発行済株式総数 | 1,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 9,282 | |

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ロブテックス | 大阪府東大阪市四条町 12番8号 | 66,100 | | 66,100 | 6.61 |
| 計 | | 66,100 | | 66,100 | 6.61 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,000,937 | 2,919,027 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,166,296 | 833,441 |
| 電子記録債権 | 152,302 | 138,180 |
| 商品及び製品 | 1,235,589 | 1,351,304 |
| 仕掛品 | 314,563 | 324,448 |
| 原材料及び貯蔵品 | 220,086 | 233,070 |
| その他 | 72,388 | 85,950 |
| 貸倒引当金 | 5,514 | 5,451 |
| 流動資産合計 | 5,156,650 | 5,879,972 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 949,947 | 948,920 |
| 土地 | 673,026 | 673,026 |
| その他(純額) | 529,583 | 511,092 |
| 有形固定資産合計 | 2,152,557 | 2,133,039 |
| 無形固定資産 | 55,901 | 52,284 |
| 投資その他の資産 | ¹ 642,059 | ¹ 685,317 |
| 固定資産合計 | 2,850,518 | 2,870,642 |
| 資産合計 | 8,007,169 | 8,750,614 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 298,788 | 267,566 |
| 短期借入金 | 1,604,670 | 1,729,158 |
| 1年内償還予定の社債 | 60,000 | 60,000 |
| 未払法人税等 | 36,139 | 22,805 |
| その他 | 462,642 | 538,422 |
| 流動負債合計 | 2,462,240 | 2,617,952 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 90,000 | 90,000 |
| 長期借入金 | 1,027,440 | 1,678,615 |
| 退職給付に係る負債 | 72,699 | 74,289 |
| その他 | 237,953 | 222,775 |
| 固定負債合計 | 1,428,093 | 2,065,679 |
| 負債合計 | 3,890,333 | 4,683,632 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 960,000 | 960,000 |
| 資本剰余金 | 491,045 | 491,045 |
| 利益剰余金 | 2,486,445 | 2,426,273 |
| 自己株式 | 164,084 | 164,084 |
| 株主資本合計 | 3,773,406 | 3,713,234 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 146,227 | 166,045 |
| その他の包括利益累計額合計 | 146,227 | 166,045 |
| 非支配株主持分 | 197,201 | 187,702 |
| 純資産合計 | 4,116,835 | 4,066,982 |
| 負債純資産合計 | 8,007,169 | 8,750,614 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,330,893 | 1,162,837 |
| 売上原価 | 845,691 | 757,564 |
| 売上総利益 | 485,202 | 405,272 |
| 販売費及び一般管理費 | 449,823 | 408,415 |
| 営業利益又は営業損失() | 35,378 | 3,143 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 7,600 | 5,944 |
| 受取家賃 | 2,305 | 890 |
| 助成金収入 | | 22,120 |
| その他 | 2,939 | 1,933 |
| 営業外収益合計 | 12,845 | 30,888 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,118 | 7,448 |
| 売上割引 | 12,388 | 11,080 |
| その他 | 3,743 | 991 |
| 営業外費用合計 | 24,250 | 19,519 |
| 経常利益 | 23,974 | 8,225 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 23,974 | 8,225 |
| 法人税等 | 12,898 | 1,476 |
| 四半期純利益 | 11,075 | 9,701 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,722 | 4,501 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 8,353 | 5,200 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 11,075 | 9,701 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,562 | 19,817 |
| その他の包括利益合計 | 38,562 | 19,817 |
| 四半期包括利益 | 27,487 | 29,519 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 29,629 | 25,018 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,141 | 4,501 |

【注記事項】

(追加情報)

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
| 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響に関する仮定について重要な変更はありません。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 6,947千円 | 6,916千円 |

2 手形割引高

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 千円 | 61,375千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 51,239千円 | 50,187千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年5月29日 取締役会 | 普通株式 | 65,374 | 70.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月21日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月1日 取締役会 | 普通株式 | 65,372 | 70.00 | 2020年3月31日 | 2020年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|-----------|--------|-----------|-------------|-----------|---------------------------|
| | 金属製品事業 | レジャー事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,272,243 | 58,649 | 1,330,893 | | 1,330,893 | 1,330,893 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 1,272,243 | 58,649 | 1,330,893 | | 1,330,893 | 1,330,893 |
| セグメント利益 | 7,306 | 28,072 | 35,378 | | 35,378 | 35,378 |

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|-----------|--------|-----------|-------------|-----------|---------------------------|
| | 金属製品事業 | レジャー事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,101,277 | 61,559 | 1,162,837 | | 1,162,837 | 1,162,837 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 1,101,277 | 61,559 | 1,162,837 | | 1,162,837 | 1,162,837 |
| セグメント利益又は 損失() | 32,954 | 29,811 | 3,143 | | 3,143 | 3,143 |

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 8円94銭 | 5円57銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 8,353 | 5,200 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 8,353 | 5,200 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 933 | 933 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2020年6月1日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 65,372千円 |
| 1株当たりの金額 | 70円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年6月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安場達哉 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。